

令和4年度
下半期

財政状況

(特別会計を含む)

鹿児島県曾於市

ま え が き

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規定に基づく曾於市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年条例第 53 号）の定めるところにより、令和 4 年度下半期の財政状況を公表します。

財政状況は、市民の皆様在市財政の状況をお知らせし、正しく理解していただくために年 2 回公表するものであります。この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 5 年 5 月 1 日

曾於市長 五位塚 剛

目 次

第1	令和4年度下半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
(1)	一般会計-----	1
(2)	特別会計-----	1
2	予算の執行状況	
(1)	一般会計-----	4
(2)	特別会計-----	4
第2	市債と一時借入金の状況-----	5
第3	市税の収入状況と負担状況-----	5
第4	令和5年度当初予算の概要	
(1)	一般会計-----	5
(2)	特別会計-----	6
第5	令和3年度決算状況-----	8

第1 令和4年度下半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、10月から3月までの財政運営の状況について説明いたします。

1 予算の規模

(1) 一般会計予算

令和5年3月31日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに5回の予算の補正を行い、令和4年度9月末現計予算は、補正予算2,353,087千円及び繰越額3,445,310千円を加えた31,788,173千円でした。

その後、3月までに6回の予算の補正を行い、令和4年度3月末現計予算は、補正予算2,513,457千円を加えた34,301,630千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

① 補正予算第6号（補正予算額240,439千円の増 令和4年10月4日先決）

台風14号の災害発生に伴う農林水産施設災害復旧費の現年発生農地・農業用施設災害復旧費、林業施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧費の追加によるものです。

② 補正予算第7号（補正予算額87,842千円の増 令和4年10月26日議決）

価格高騰緊急支援給付金等の追加による電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業の追加や、ゆず搾汁センター搾汁機械設備工事等の変更によるゆず加工施設整備事業の減額が主なものです。

③ 補正予算第8号（補正予算額23,059千円の増 令和4年12月9日議決）

給与の改正による給料、職員手当等、共済費、繰出金の追加、宅地改修費用賠償金の追加による都市計画総務費の追加が主なものです。

④ 補正予算第9号（補正予算額1,243,338千円の増 令和4年12月23日議決）

馬舎等新築改修工事等の追加による南九州畜産獣医学拠点事業の競馬振興特別事業分の追加、測量設計業務委託料等の追加による南九州畜産獣医学拠点事業の周辺整備事業分の追加、障害者給付費国庫負担金返還金等の追加による障害福祉サービス費の追加、傷病見舞金等の追加による新型コロナウイルス感染症対策事業の追加、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金の追加による活動火山周辺地域防災営農対策事業の追加、台風14号の災害発生による工事請負費等の追加による現年発生農地・農業用施設災害復旧費、現年発生公共土木施設災害復旧費の追加、繰出金の減額による国民健康保険特別会計繰出金の減額が主なものです。

⑤ 補正予算第10号（補正予算額1,226,229千円の増 令和5年3月9日議決）

事業費の確定及び執行見込みによる減額、ゆず加工施設整備事業や産地パワーアップ事業、繰上償還に伴う公債費の追加が主なものです。

⑥ 補正予算第11号（補正予算額307,450千円の減 令和5年3月31日専決）

交付決定による地方交付税や地方消費税交付金の増額，事業費確定による国県支出金や繰入金，市債等の増減，総務基金管理費の増額，新型コロナウイルス感染症対策事業や思いやりふるさと寄附金推進事業の減額が主なものです。

(2) 特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

令和5年3月31日現在の国民健康保険特別会計予算は，別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い，令和4年度9月末現計予算は，補正予算3,488千円を減じた5,617,731千円でした。

その後，3月までに3回の予算の補正を行い，令和4年度3月末現計予算は，補正予算89,352千円を加えた5,707,083千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額381千円の増 令和4年12月9日議決）
給与の改正による総務費の追加によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額83,991千円の増 令和4年12月23日議決）
普通交付金返還金の追加等による，諸支出金の保険給付費等交付金償還金，予備費の追加が主なものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額4,980千円の増 令和5年3月9日議決）
事業費の確定及び執行見込みによる増減が主なものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

令和5年3月31日現在の後期高齢者医療特別会計予算は，別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い，令和4年度9月末現計予算は，補正予算4,638千円を減じた646,321千円でした。

その後，3月までに3回の予算の補正を行い，令和4年度3月末現計予算は，補正予算16,232千円を減じた630,089千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額193千円の増 令和4年12月9日議決）
給与の改正による総務費の追加によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額755千円の増 令和4年12月23日議決）
後期高齢者医療保険料の追加によるものが主なもので，総務費の後期高齢者医療総務職員給，後期高齢者医療広域連合納付金を追加しています。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額17,180千円の減 令和5年3月9日議決）
執行見込みによる減で，後期高齢者医療広域連合納付金を減額するものが主なものです。

○介護保険特別会計予算

令和5年3月31日現在の介護保険特別会計予算は，別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い，令和4年度9月末現計予算は，補正予算243,934千円を加

えた 6,203,543 千円でした。

その後、3月までに3回の予算の補正を行い、令和4年度3月末現計予算は、補正予算 35,671 千円を減じた 6,167,872 千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額 545 千円の増 令和4年12月9日議決）
給与の改正による総務費の追加によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額 53 千円の増 令和4年12月23日議決）
職員手当等の追加によるもので、総務費の介護保険総務職員給を追加しています。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額 36,269 千円の減 令和5年3月9日議決）
執行見込みにより、総務費、地域支援事業費及び予備費を減額し、基金積立金を追加するものが主なものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

令和5年3月31日現在の生活排水事業特別会計予算は、別表第2のとおりです。

9月までに2回の予算の補正を行い、令和4年度9月末現計予算は、補正予算 185 千円を減じた 68,189 千円でした。

その後、3月までに3回の予算の補正を行い、令和4年度3月末現計予算は、補正予算 589 千円を加えた 68,778 千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額 75 千円の増 令和4年12月9日議決）
給与の改正による総務費の追加によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額 770 千円の増 令和4年12月23日議決）
繰越金確定による繰入金の減額、繰越金の追加が主なものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額 256 千円の減 令和5年3月9日議決）
事業費の執行見込みによる増減、総務費の総務管理費の減額が主なものです。

○水道事業会計予算

令和5年3月31日現在の水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和4年度9月末現計予算は、補正予算 1,379 千円を加えた 991,353 千円でした。

その後、3月までに3回の予算の補正を行い、令和4年度3月末現計予算は、補正予算 27,510 千円を加えた 1,018,863 千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額 606 千円の増 令和4年12月9日議決）
収益的支出は、給与の改正による追加によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額 39,600 千円の増 令和4年12月23日議決）
資本的支出については、建設改良費の追加によるものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額 12,696 千円の減 令和5年3月9日議決）

収益的収入については、営業収益を増額し、収益的支出については、執行見込みにより、原水及び浄水費、総係費の減額、資本的支出については、建設改良費の減額が主なものです。

○公共下水道事業会計予算

令和5年3月31日現在の公共下水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和4年度9月末現計予算は、補正予算2,186千円を加えた322,098千円でした。

その後、3月までに2回の予算の補正を行い、令和4年度3月末現計予算は、補正予算2,602千円を減じた319,496千円となりました。

① 補正予算第3号（補正予算額113千円の増 令和4年12月9日議決）

収益的支出について、給与の改正による総係費の追加によるものです。

② 補正予算第4号（補正予算額2,715千円の減 令和5年3月9日議決）

収益的支出については、執行見込みによる処理場費、総係費の減額、が主なものです。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和4年度下半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第3のとおりです。歳入は、収入済額26,328,015千円で、予算現計額に対する収入率は76.7%となっています。また、歳出は、支出済額28,342,161千円で、予算現計額に対する執行率は82.6%となっています。

(2) 特別会計

令和4年度下半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第4のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額5,602,846千円で、予算現計額に対する収入率は98.2%となっています。また、歳出では支出済額5,397,916千円で、予算現計額に対する執行率は94.6%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額625,437千円で、予算現計額に対する収入率は99.3%となっています。また、歳出では支出済額616,687千円で、予算現計額に対する執行率は97.9%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額5,940,393千円で、予算現計額に対する収入率は96.3%となっています。また、歳出では支出済額5,593,665千円で、予算現計額に対する執行率は90.7%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 66,400 千円で、予算現計額に対する収入率は 96.5%となっています。また、歳出では支出済額 66,590 千円で、予算現計額に対する執行率は 96.8%となっています。

○水道事業会計

収益的収入では収入済額 597,903 千円で、予算現計額に対する収入率は 103.5%となっています。収益的支出では支出済額 519,565 千円で、予算現計額に対する執行率は 93.1%、資本的支出では支出済額 413,950 千円で、予算現計額に対する執行率は 89.9%となっています。

○公共下水道事業会計

収益的収入では収入済額 235,988 千円で、予算現計額に対する収入率は 101.3%、資本的収入では収入済額 18,437 千円で、予算現計額に対する執行率は 88.6%となっています。収益的支出では支出済額 203,997 千円で、予算現計額に対する執行率は 103.0%、資本的支出では支出済額 119,981 千円で、予算現計額に対する執行率は 98.8%となっています。

第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計における令和 4 年度 9 月末地方債残高は 27,793,186 千円で、令和 4 年 10 月から令和 5 年 3 月までの償還等により、107,645 千円減となり、令和 4 年度 3 月末日の現在高は、27,685,541 千円となりました。

令和 5 年 3 月 31 日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 33,291 人であるので、市民一人当たりの市債負担額は 832 千円となったところであります。

令和 4 年 10 月から令和 5 年 3 月までの一時借入金はありませんでした。

第 3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第 6、市税の負担状況は別表第 7 のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税 6 月・8 月・10 月・12 月（4 期）、固定資産税 5 月・7 月・9 月・11 月（4 期）、軽自動車税 5 月（全期）となっております。

第 4 令和 5 年度当初予算の概要

（1）一般会計

国の令和 5 年度予算編成の基本方針は、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に基づき、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵略等の日本を取り巻く環境変化や国内における輸入資源の価格の高騰、人口減少・少子高齢化等の構造的課題の難局を乗り越えるため、マクロ経済運営への方針、人をはじめ、科学技術や新規創業等への官民連携投資の基本方針、民間の力を活用した社会課題

の解決に向けた取り組みや多極化した社会をつくり地域を活性化する改革の方向性が示されています。

令和5年度の地方財政対策においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額を令和4年度地方財政計画に対して1,500億円上回る6兆1,635億円の額が確保されたところです。

このような状況を踏まえ、令和5年度の予算編成は、前年度に引き続き、市民の皆様にかかれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成しました。

当初予算の規模は、令和4年度当初予算に対して、280,224千円、1.1%増の26,270,000千円となりました。まず、歳入について、市税は、個人市民税の所得割額、固定資産税の家屋の増により、3.2%増の3,296,307千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、前年度実績等を考慮して算定し、0.2%減の7,748,365千円を計上しました。国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金や地方創生臨時交付金等の減により、5.2%減の2,803,907千円を計上し、県支出金は産地パワーアップ事業費補助金や畜産クラスター事業費補助金等の減により、11.8%減の1,913,033千円を計上しました。寄附金は、思いやりふるさと寄附金を昨年と同額計上しましたが、企業版ふるさと納税寄附金の増により、3.9%増の1,881,003千円を計上しました。繰入金は、ふるさと開発基金繰入金やまちづくり基金繰入金等の増により、5.8%増の3,451,126千円を計上し、市債については、学校給食センター施設整備事業等の増により、9.5%増の2,763,700千円を計上しました。

次に、歳出について、総務費は、庁舎整備事業等の減により、8.6%減の2,821,392千円、民生費は、生活保護扶助費等の減により、0.2%減の7,907,389千円、衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業等の減により、10.7%減の1,279,419千円を計上しました。農林水産業費は、ゆず加工施設整備事業等の減により、20.8%減の2,241,159千円、商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業等の増により、1.3%増の3,315,253千円、土木費は、ストック総合改善事業等の増により、3.9%増の1,910,066千円を計上しました。消防費は、消防設備整備事業等の増により、9.0%増の877,919千円、教育費は、学校給食センター施設整備事業等の増により、69.6%増の2,923,246千円、公債費は、元金の減により、2.4%減の2,751,696千円を計上しました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方のご理解とご協力及びご指導をお願いするものです。具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第8、性質別の内訳は別表第9のとおりです。

(2) 特別会計

○国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成30年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことにな

り市町村と共同で運営しています。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を前年比微増の5,817世帯、被保険者数も同様に9,469人として見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,552,453千円となり、令和4年度当初予算に対して、68,766千円、約1.2%の減となりました。

○後期高齢者医療特別会計

平成20年度から施行された75歳以上(65歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

令和5年度における後期高齢者医療特別会計予算については、2年毎に実施される保険料率の改定により、令和4年度から5年度の保険料率を所得割率10.88%、均等割額56,900円とし、年間平均の被保険者数を8,050人として保険料等を見込みました。

予算総額は、644,326千円となり、令和4年度当初予算に対して、6,633千円、1.0%の減となりました。

○介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、令和5年度も、住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるよう、引き続き、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、地域支援事業を展開してまいります。

予算総額は、令和4年度当初予算とほぼ同額の5,959,396千円となりました。

○生活排水処理事業特別会計

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理を図ることを目的に、財部地区では浄化槽市町村整備推進事業に着手し事業を推進してまいりました。

事業開始の平成14年度から令和3年度までの20年間の計画期間を終了し、この間の設置基数は、1,109基となり当初の目的を達成したことや市内の浄化槽整備推進制度を統一するため、令和3年12月議会で条例改正を行いました。

この条例改正により、令和4年度から市町村設置型による浄化槽の新設を終了し、

設置後10年を経過した浄化槽について設置年度の古いものから順次所有者へ無償譲渡を行っているところです。

令和5年度も引き続き、10年経過した浄化槽について無償譲渡を行う計画です。予算総額は、67,276千円となり、令和4年度当初予算に対して、1,098千円、1.6%の減となりました。

○水道事業会計

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営むうえで、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

令和5年度予算は、令和3年度実績及び令和4年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、水源施設、管路の更新が主なものです。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第10のとおりです。

○公共下水道事業会計

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。

令和5年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進に取り組んでまいります。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第10のとおりです。

第5 令和3年度決算状況

令和3年度における一般会計の款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第11・第12のとおりです。基金残高の推移は別表第13のとおりです。

令和3年度における特別会計決算の決算状況は、別表第14のとおりです。

別表第1 令和4年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,193,131	0		3,193,131	9.3
地方譲与税	298,841	23,743		322,584	0.9
利子割交付金	1,626	-831		795	0.0
配当割交付金	4,902	2,726		7,628	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000	3,629		8,629	0.0
法人事業税交付金	46,100	-1,977		44,123	0.1
地方消費税交付金	761,900	47,876		809,776	2.4
環境性能割交付金	11,200	1,556		12,756	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,800	424		3,224	0.0
地方特例交付金	21,400	5,833		27,233	0.1
地方交付税	8,060,451	981,861		9,042,312	26.4
交通安全対策特別交付金	5,100	-1,257		3,843	0.0
分担金及び負担金	127,586	-14,191		113,395	0.3
使用料及び手数料	277,160	-1,961		275,199	0.8
国庫支出金	2,958,717	1,074,872	1,315,281	5,348,870	15.6
県支出金	2,167,824	1,818,169	294,888	4,280,881	12.5
財産収入	258,742	202,183	19,172	480,097	1.4
寄附金	1,810,003	-99,874		1,710,129	5.0
繰入金	3,263,216	-739,773		2,523,443	7.4
繰越金	50,000	732,543	287,469	1,070,012	3.1
諸収入	140,077	191,293		331,370	1.0
市債	2,524,000	639,700	1,528,500	4,692,200	13.7
合 計	25,989,776	4,866,544	3,445,310	34,301,630	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	191,323	-3,018	0	0	188,305	0.5
総務費	3,086,630	1,639,060	2,454,315	281	7,180,286	20.9
民生費	7,923,994	133,481	114,235	396	8,172,106	23.8
衛生費	1,432,158	74,298	0	834	1,507,290	4.4
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,830,762	1,882,482	2,637	3,872	4,719,753	13.8
商工費	3,272,718	-162,803	114,525	0	3,224,440	9.4
土木費	1,837,788	-115,595	128,969	0	1,851,162	5.4
消防費	805,106	-4,703	1,530	0	801,933	2.3
教育費	1,723,717	2,362	40,461	9,482	1,776,022	5.2
災害復旧費	36,614	1,063,705	588,638	0	1,688,957	4.9
公債費	2,818,966	357,275	0	0	3,176,241	9.3
予備費	30,000	0	0	-14,865	15,135	0.0
合 計	25,989,776	4,866,544	3,445,310	0	34,301,630	100.0

別表第2 令和4年度曾於市特別會計予算及び補正狀況

(單位：千円)

會計名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特別會計	国民健康保險	5,621,219	85,864	0	5,707,083	
	後期高齢者医療	650,959	△ 20,870	0	630,089	
	介護保險	5,959,609	208,263	0	6,167,872	
	生活排水処理事業	68,374	404	0	68,778	
企業會計	水道事業	収益の収入	576,828	612	0	577,440
		収益の支出	565,184	△ 7,010	0	558,174
		資本の収入	0	0	0	0
		資本の支出	424,790	35,899	0	460,689
企業會計	公共下水道事業	収益の収入	233,048	0	0	233,048
		収益の支出	198,516	△ 416	0	198,100
		資本の収入	20,800	0	0	20,800
		資本の支出	121,396	0	0	121,396

別表第3 令和4年度下半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,193,131	3,407,338	106.7	12.9
地方譲与税	322,584	288,225	89.4	1.1
利子割交付金	795	795	100.0	0.0
配当割交付金	7,628	7,628	100.0	0.0
株式譲渡所得割交付金	8,629	8,629	100.0	0.0
法人事業税交付金	44,123	44,123	100.0	0.2
地方消費税交付金	809,776	809,776	100.0	3.1
環境性能割交付金	12,756	12,756	100.0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,224	3,224	100.0	0.0
地方特例交付金	27,233	27,233	100.0	0.1
地方交付税	9,042,312	9,042,312	100.0	34.4
交通安全対策特別交付金	3,843	3,843	100.0	0.0
分担金及び負担金	113,395	106,174	93.6	0.4
使用料及び手数料	275,199	279,127	101.4	1.1
国庫支出金	5,348,870	3,989,350	74.6	15.2
県支出金	4,280,881	1,640,835	38.3	6.2
財産収入	480,097	454,746	94.7	1.7
寄附金	1,710,129	1,710,128	100.0	6.5
繰入金	2,523,443	1,405,561	55.7	5.3
繰越金	1,070,012	1,070,012	100.0	4.1
諸収入	331,370	314,900	95.0	1.2
市債	4,692,200	1,701,300	36.3	6.5
合 計	34,301,630	26,328,015	76.7	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	188,305	181,998	96.7	0.6
総務費	7,180,286	6,155,400	85.7	21.7
民生費	8,172,106	7,511,157	91.9	26.5
衛生費	1,507,290	1,407,624	93.4	5.0
労働費	0		0.0	0.0
農林水産業費	4,719,753	2,128,433	45.1	7.5
商工費	3,224,440	3,022,424	93.7	10.7
土木費	1,851,162	1,590,737	85.9	5.6
消防費	801,933	714,707	89.1	2.5
教育費	1,776,022	1,625,464	91.5	5.7
災害復旧費	1,688,957	828,515	49.1	2.9
公債費	3,176,241	3,175,703	100.0	11.2
予備費	15,135	0	0.0	0.0
合 計	34,301,630	28,342,161	82.6	100.0

別表第4 令和4年度下半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	5,707,083	5,602,846	98.2	
	後期高齢者医療	630,089	625,437	99.3	
	介護保険	6,167,872	5,940,393	96.3	
	生活排水処理事業	68,778	66,400	96.5	
企業会計	水道事業	収益的収入	577,440	597,903	103.5
		資本的収入	0	0	0.0
企業会計	公共下水道事業	収益的収入	233,048	235,988	101.3
		資本的収入	20,800	18,437	88.6

歳出

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	5,707,083	5,397,916	94.6	
	後期高齢者医療	630,089	616,687	97.9	
	介護保険	6,167,872	5,593,665	90.7	
	生活排水処理事業	68,778	66,590	96.8	
企業会計	水道事業	収益的支出	558,174	519,565	93.1
		資本的支出	460,689	413,950	89.9
企業会計	公共下水道事業	収益的支出	198,100	203,997	103.0
		資本的支出	121,396	119,981	98.8

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分	令和2年度 9月末残高	令和3年9月 4年3月までの 増減額	令和3年度 末残高	令和4年4月 4年9月までの 増減額	令和4年度 9月末残高	令和4年9月 5年3月までの 増減額	令和4年度 末残高	
	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	
普通債	総務	1,334,137	33,625	1,392,444	406,583	1,799,027	1,238,595	3,037,622
	民生	677,838	△ 42,503	610,863	△ 28,049	582,814	△ 27,333	555,481
	衛生	1,494,723	△ 58,189	1,382,154	△ 10,904	1,371,250	△ 61,888	1,309,362
	農林	3,150,070	△ 249,951	2,599,812	△ 132,740	2,467,072	△ 347,391	2,119,681
	商工	10,129	△ 6,110	0	0	0	0	0
	土木	6,404,323	△ 423,250	6,182,252	193,899	6,376,151	△ 472,153	5,903,998
	公営住宅	49,429	△ 10,012	8,039	△ 1,985	6,054	△ 2,001	4,053
	消防	625,700	△ 58,257	730,229	9,525	739,754	△ 52,976	686,778
	教育	1,898,645	416,165	3,367,184	219,460	3,586,644	△ 113,926	3,472,718
小計	15,644,994	△ 398,482	16,272,977	655,789	16,928,766	160,927	17,089,693	
災害復旧事業債	488,223	41,874	795,897	86,159	882,056	49,401	931,457	
減税補てん債	40,612	△ 5,108	24,254	△ 4,069	20,185	△ 4,074	16,111	
臨時財政対策債	7,087,117	△ 360,020	6,410,754	12,564	6,423,318	△ 218,830	6,204,488	
減収補てん債	0	0	32,300	0	32,300	0	32,300	
合計	23,260,946	△ 721,736	23,536,182	750,443	24,286,625	△ 12,576	24,274,049	

○特別会計

(単位：千円)

事業区分	令和2年度 9月末残高	令和3年9月 4年3月までの 増減額	令和3年度 末残高	令和4年4月 4年9月までの 増減額	令和4年度 9月末残高	令和4年9月 5年3月までの 増減額	令和4年度 末残高
	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)
生活排水処理事業債	191,392	△ 6,317	177,628	4,073	181,701	△ 6,295	175,406
水道事業債	2,171,957	△ 56,070	2,016,706	△ 55,422	1,961,284	△ 57,376	1,903,908
公共下水道事業債	1,456,000	52,554	1,427,720	△ 64,144	1,363,576	△ 31,398	1,332,178

※令和2年度より笠木簡易水道事業は水道事業へ統合しておりますので、市債残高については水道事業債に含まれております。

別表第6 令和4年度下半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	率
市民税	1,044,933	1,208,157	115.6
個人	904,499	1,072,361	118.6
法人	140,434	135,796	96.7
固定資産税	1,785,800	1,808,741	101.3
固定資産税	1,770,444	1,793,385	101.3
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	15,356	15,356	100.0
軽自動車税	178,524	185,043	103.7
市たばこ税	183,874	205,397	111.7
合 計	3,193,131	3,407,338	106.7

別表第7 令和4年度下半期市税負担状況

令和5年3月31日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
33,291	17,365

(単位：円)

区 分	一人当たり	一世帯当たり
市民税	36,291	69,574
個人	32,212	61,754
法人	4,079	7,820
固定資産税	54,331	104,160
固定資産税	53,870	103,276
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	461	884
軽自動車税	5,558	10,656
市たばこ税	6,170	11,828
合 計	102,350	196,218

別表第8

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 一般会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 市税	3,296,307	12.6	3,193,131	11.9	103,176	3.2
2 地方譲与税	298,118	1.1	298,841	0.9	△723	△0.2
3 利子割交付金	923	0.0	1,626	0.0	△703	△43.2
4 配当割交付金	7,500	0.0	4,902	0.0	2,598	53.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,600	0.0	5,000	0.0	3,600	72.0
6 法人事業税交付金	47,800	0.2	46,100	0.1	1,700	3.7
7 地方消費税交付金	753,400	2.9	761,900	2.6	△8,500	△1.1
8 環境性能割交付金	12,600	0.1	11,200	0.0	1,400	12.5
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,900	0.0	2,800	0.0	100	3.6
10 地方特例交付金	20,190	0.1	21,400	0.1	△1,210	△5.7
11 地方交付税	8,048,365	30.6	8,060,451	29.3	△12,086	△0.1
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,100	0.0	△100	△2.0
13 分担金及び負担金	113,880	0.4	127,586	0.5	△13,706	△10.7
14 使用料及び手数料	275,831	1.1	277,160	1.0	△1,329	△0.5
15 国庫支出金	2,803,907	10.7	2,958,717	12.6	△154,810	△5.2
16 県支出金	1,913,033	7.3	2,167,824	7.8	△254,791	△11.8
17 財産収入	217,382	0.8	258,742	0.7	△41,360	△16.0
18 寄附金	1,881,003	7.2	1,810,003	6.7	71,000	3.9
19 繰入金	3,451,126	13.1	3,263,216	13.3	187,910	5.8
20 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	298,435	1.1	140,077	0.3	158,358	113.1
22 市債	2,763,700	10.5	2,524,000	12.0	239,700	9.5
歳入合計	26,270,000	100.0	25,989,776	100.0	280,224	1.1

(歳出)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	187,737	0.7	191,323	0.7	△3,586	△1.9
2 総務費	2,821,392	10.7	3,086,630	11.9	△265,238	△8.6
3 民生費	7,907,389	30.1	7,923,994	30.5	△16,605	△0.2
4 衛生費	1,279,419	4.9	1,432,158	5.5	△152,739	△10.7
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,241,159	8.5	2,830,762	10.9	△589,603	△20.8
7 商工費	3,315,253	12.6	3,272,718	12.6	42,535	1.3
8 土木費	1,910,066	7.3	1,837,788	7.1	72,278	3.9
9 消防費	877,919	3.3	805,106	3.1	72,813	9.0
10 教育費	2,923,246	11.1	1,723,717	6.6	1,199,529	69.6
11 災害復旧費	24,724	0.1	36,614	0.1	△11,890	△32.5
12 公債費	2,751,696	10.5	2,818,966	10.8	△67,270	△2.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	26,270,000	100.0	25,989,776	100.0	280,224	1.1

別表第9

性質別前年度比較

(単位：千円，%)

性 質 別	令和5年度		令和4年度		比 較		
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減比率(%)	
1 人件費	3,177,095	12.1	3,244,427	12.5	△ 67,332	△ 2.1	
2 物件費	4,351,727	16.6	4,275,444	16.5	76,283	1.8	
3 維持補修費	359,621	1.4	330,180	1.3	29,441	8.9	
4 扶助費	4,416,529	16.8	4,474,538	17.2	△ 58,009	△ 1.3	
5 補助費等	2,684,764	10.2	2,597,053	10.0	87,711	3.4	
6 普通建設事業費	3,915,578	14.9	3,693,573	14.3	222,005	6.0	
補助事業費	1,523,043	5.8	1,182,130	4.6	340,913	28.8	
単独事業費	2,139,956	8.1	2,165,423	8.3	△ 25,467	△ 1.2	
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
県営事業負担金	252,579	1.0	346,020	1.3	△ 93,441	△ 27.0	
7 災害復旧事業費	24,724	0.1	36,614	0.1	△ 11,890	△ 32.5	
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 公債費	2,751,696	10.5	2,818,966	10.8	△ 67,270	△ 2.4	
10 積立金	2,001,932	7.6	1,906,506	7.3	95,426	5.0	
11 投資及び出資金	0	0.0	3,000	0.0	△ 3,000	皆減	
12 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 繰出金	2,556,334	9.7	2,579,475	9.9	△ 23,141	△ 0.9	
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	26,270,000	100.0	25,989,776	100.0	280,224	1.1	
内 訳	消費的経費 (1+2+3+4+5)	14,989,736	57.1	14,921,642	57.5	68,094	0.5
	投資的経費 (6+7)	3,940,302	15.0	3,730,187	14.4	210,115	5.6
	その他の経費 (8+9+10+11+12+13+14)	7,339,962	27.9	7,337,947	28.1	2,015	0.0

別表第10

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国民健康保険税	701,734	12.6	707,405	12.6	△ 5,671	△ 0.8
2. 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 県支出金	4,170,911	75.1	4,203,405	74.8	△ 32,494	△ 0.8
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 繰入金	657,680	11.9	688,281	12.2	△ 30,601	△ 4.4
7. 繰越金	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
8. 諸収入	2,017	0.0	2,017	0.0	0	0.0
歳入合計	5,552,453	100.0	5,621,219	100.0	△ 68,766	△ 1.2

(歳出)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	69,239	1.3	74,990	1.3	△ 5,751	△ 7.7
2. 保険給付費	4,103,865	73.9	4,135,386	73.6	△ 31,521	△ 0.8
3. 国民健康保険事業費納付金	1,294,199	23.3	1,325,327	23.6	△ 31,128	△ 2.3
4. 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 保健事業費	63,593	1.1	64,660	1.1	△ 1,067	△ 1.7
8. 公債費	370	0.0	370	0.0	0	0.0
9. 諸支出金	5,262	0.1	5,262	0.1	0	0.0
10. 予備費	15,922	0.3	15,221	0.3	701	4.6
歳出合計	5,552,453	100.0	5,621,219	100.0	-68,766	△ 1.2

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	369,744	57.4	373,699	57.4	△ 3,955	△ 1.1
2. 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4. 繰入金	272,969	42.3	275,647	42.3	△ 2,678	△ 1.0
5. 繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
6. 諸収入	1,102	0.2	1,102	0.2	0	0.0
歳入合計	644,326	100.0	650,959	100.0	△ 6,633	△ 1.0

(歳出)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	22,648	3.5	22,778	3.5	△ 130	△ 0.6
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	620,627	96.3	627,130	96.3	△ 6,503	△ 1.0
3. 諸支出金	1,051	0.2	1,051	0.2	0	0.0
歳出合計	644,326	100.0	650,959	100.0	△ 6,633	△ 1.0

○ 介護保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 保険料	880,442	14.8	868,623	14.6	11,819	1.4
2. 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,638,088	27.5	1,638,149	27.5	△ 61	0.0
4. 支払基金交付金	1,535,894	25.8	1,538,204	25.8	△ 2,310	△ 0.2
5. 県支出金	836,182	14.0	837,705	14.1	△ 1,523	△ 0.2
6. 繰入金	1,021,743	17.1	1,029,842	17.3	△ 8,099	△ 0.8
7. 繰越金	45,000	0.8	45,000	0.7	0	0.0
8. 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9. 分担金及び負担金	2,013	0.0	2,053	0.0	△ 40	△ 1.9
10. 財産収入	8	0.0	7	0.0	1	14.3
歳入合計	5,959,396	100.0	5,959,609	100.0	△ 213	0.0

(歳出)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	149,887	2.5	146,364	2.5	3,523	2.4
2. 保険給付費	5,551,500	93.1	5,553,730	93.2	△ 2,230	0.0
3. 地域支援事業費	248,001	4.2	249,915	4.2	△ 1,914	△ 0.8
4. 基金積立金	8	0.0	8	0.0	0	0.0
5. 公債費	247	0.0	247	0.0	0	0.0
6. 諸支出金	6,052	0.1	6,052	0.1	0	0.0
7. 予備費	3,701	0.1	3,293	0.0	408	12.4
歳出合計	5,959,396	100.0	5,959,609	100.0	△ 213	0.0

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 使用料及び手数料	40,550	60.3	44,368	64.9	△ 3,818	△ 8.6
3. 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 繰入金	26,722	39.7	24,002	35.1	2,720	11.3
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9. 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	67,276	100.0	68,374	100.0	△ 1,098	△ 1.6

(歳出)

款	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	50,817	75.5	52,735	77.1	△ 1,918	△ 3.6
2. 生活排水処理事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 公債費	15,959	23.7	15,139	22.2	820	5.4
4. 予備費	500	0.8	500	0.7	0	0.0
歳出合計	67,276	100.0	68,374	100.0	△ 1,098	△ 1.6

○ 水道事業会計

(収益の収入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	494,797	86.8	500,371	86.7	△ 5,574	△ 1.1
2 営業外収益	75,121	13.2	76,447	13.3	△ 1,326	△ 1.7
3 特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
合 計	569,928	100.0	576,828	100.0	△ 6,900	△ 1.2

(収益の支出～水道事業費用)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	530,347	93.7	527,531	93.3	2,816	0.5
2 営業外費用	32,934	5.8	35,053	6.2	△ 2,119	△ 6.0
3 特別損失	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
4 予備費	1,600	0.3	1,600	0.3	0	0.0
合 計	565,881	100.0	565,184	100.0	697	0.1

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	0	-	0	-	0	
2 国庫補助金	0	-	0	-	0	
合 計	0	-	0	-	0	

(資本の支出)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	393,885	77.8	311,991	73.4	81,894	26.2
2 企業債償還金	112,268	22.2	112,799	26.6	△ 531	△ 0.5
合 計	506,153	100.0	424,790	100.0	81,363	19.2

○ 公共下水道事業会計

(収益の収入～下水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	46,815	20.0	45,015	19.3	1,800	4.0
2 営業外収益	187,810	80.0	188,031	80.7	△ 221	△ 0.1
3 特別利益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	234,627	100.0	233,048	100.0	1,579	0.7

(収益の支出～下水道事業費用)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	184,003	89.9	176,328	88.8	7,675	4.4
2 営業外費用	20,278	9.9	21,686	10.9	△ 1,408	△ 6.5
3 特別損失	501	0.2	501	0.3	0	0.0
4 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	204,783	100.0	198,516	100.0	6,267	3.2

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	65,900	54.3	16,000	76.9	49,900	311.9
2 負担金等	2,400	2.0	4,800	23.1	△ 2,400	△ 50.0
3 補助金	52,965	43.7	0	0.0	52,965	0.0
合 計	121,265	100.0	20,800	100.0	100,465	483.0

(資本の支出)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	113,094	49.9	10,196	8.4	102,898	1,009.2
2 企業債償還金	113,433	50.1	111,200	91.6	2,233	2.0
合 計	226,527	100.0	121,396	100.0	105,131	86.6

別表第11 令和3年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,187,930	3,364,675	105.5
地方譲与税	308,249	308,249	100.0
利子割交付金	1,670	1,670	100.0
配当割交付金	6,951	6,951	100.0
株式譲渡所得割交付金	9,645	9,645	100.0
法人事業税交付金	42,093	42,093	100.0
地方消費税交付金	811,446	811,446	100.0
環境性能割交付金	14,759	14,759	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,152	3,152	100.0
地方特例交付金	53,880	53,880	100.0
地方交付税	9,193,925	9,193,925	100.0
交通安全対策特別交付金	4,909	4,909	100.0
分担金及び負担金	95,313	93,367	98.0
使用料及び手数料	265,049	278,992	105.3
国庫支出金	7,030,507	5,667,037	80.6
県支出金	2,716,464	2,407,363	88.6
財産収入	217,036	193,031	88.9
寄附金	1,680,350	1,680,500	100.0
繰入金	2,900,509	2,816,753	97.1
繰越金	971,825	971,825	100.0
諸収入	92,552	126,181	136.3
市債	4,736,100	3,191,600	67.4
合 計	34,344,314	31,242,003	91.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	215,441	204,858	95.1
総務費	7,313,887	4,688,077	64.1
民生費	8,898,004	8,658,787	97.3
衛生費	1,381,453	1,312,052	95.0
労働費	0	0	-
農林水産業費	2,017,103	1,988,390	98.6
商工費	3,245,975	3,009,421	92.7
土木費	2,251,679	2,039,525	90.6
消防費	696,669	666,555	95.7
教育費	3,184,192	3,080,175	96.7
災害復旧費	1,770,543	1,156,284	65.3
公債費	3,368,718	3,367,867	100.0
予備費	650	0	0.0
合 計	34,344,314	30,171,991	87.9

歳入歳出差引残額

1,070,012 千円

別表第12 令和3年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分		決算額	構成比
1	人件費	2,993,305	9.9%
2	物件費	3,713,457	12.3%
3	維持補修費	287,817	1.0%
4	扶助費	5,236,952	17.3%
5	補助費等	2,701,039	9.0%
6	公債費	3,367,867	11.2%
7	積立金	2,941,036	9.7%
8	投資及び出資金・貸付金	0	0.0%
9	繰出金	2,525,428	8.4%
10	普通建設事業費	5,248,806	17.4%
11	災害復旧事業費	1,156,284	3.8%
歳出合計		30,171,991	100.0%
内 訳	投資的経費	6,405,090	21.2%
	消費的経費	14,932,570	49.5%
	その他	8,834,331	29.3%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第13 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
1 財政調整基金	2,970,538	2,785,402	2,959,909	2,994,178
2 減債基金	709,285	710,072	710,515	710,870
3 地域福祉基金	395,071	375,071	335,071	295,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	0	0
5 ふるさと開発基金	1,210,049	1,101,192	1,148,080	1,503,598
6 市立学校施設整備基金	711,768	712,460	712,905	666,261
7 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
8 図書購入基金	126,499	120,260	114,085	147,552
9 思いやりふるさと基金	1,450,735	1,830,374	2,066,941	1,970,945
10 施設整備基金	26,377	26,406	26,423	26,436
11 まちづくり基金	2,076,386	1,901,921	1,755,109	1,657,910
12 山中貞則顕彰記念事業基金	110,267	101,718	93,358	87,015
13 過疎地域自立促進基金	200,115	300,262	300,412	304,530
14 森林環境譲与税基金	0	20,034	49,850	64,707
15 宅地関連等災害復旧事業基金	0	0	0	44,629
計	10,099,790	10,097,872	10,355,358	10,556,402
対前年度増減額	384,880	△ 1,918	257,486	201,044

○定額運用基金(決算統計数値)

16 土地開発基金	539,390	539,776	539,938	540,112
17 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	0
18 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
19 茶業振興貸付基金	99,175	99,183	99,213	99,218
20 畜産振興基金	350,059	350,456	350,463	350,528
21 肉用牛特別導入事業基金	90,632	45,601	45,623	45,632
22 育英奨学資金基金	261,281	261,489	261,721	262,000
23 愛甲奨学資金基金	17,753	17,844	17,892	17,926
24 被災者生活再建支援資金貸付基金	0	0	0	20,000
計	1,433,890	1,389,949	1,390,450	1,351,016
対前年度増減額	1,056	△ 43,941	501	△ 39,434

別表第14 令和3年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,651,047	5,445,832	205,215
後期高齢者医療	599,129	597,921	1,208
介護保険	5,911,027	5,624,655	286,372
生活排水処理事業	87,820	84,050	3,770
合計	12,249,023	11,752,458	496,565

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	603,057	533,131
	資本の収入・支出	0	269,155
公共下水道事業	収益の収入・支出	245,800	201,566
	資本の収入・支出	20,566	120,699